

熊澤委員とヨウロバ欧州委員との協力対話の実施について

平成 29 年 3 月 27 日
個人情報保護委員会

平成 29 年 3 月 20 日、熊澤委員は、ドイツ・ハノーバーにて開催された CeBIT の場において、ヨウロバ欧州委員と協力対話を行い、これまでの個人情報保護委員会と司法総局との対話の進展を評価するとともに、今後、更に対話を深めていくことで一致した。

なお、熊澤委員とヨウロバ欧州委員との協力対話の概要については別添のとおり。

個人情報保護委員会熊澤委員と欧州委員会ヨウロバ委員との 協力対話

2017年3月20日、個人情報保護委員会熊澤委員と欧州委員会ヨウロバ委員は、日EU間の個人データ移転について協力対話を行ったところ、概要は以下のとおりである。

1. 経済・社会活動のグローバル化及び情報通信技術の進展に伴い、個人データを含む大量のデータの国境を越えた流通が増大している。こうした中、日EU間については、両者は重要なパートナーであることから、互いの経済の一層の発展を図るためにも、ハイレベルな保護を図りながら相互の円滑な個人データの流通を確保することが非常に重要であり、これは日欧のステークホルダーからも強い要望があるところである。消費者の信頼のための重要な要因として、我々の共通の構想である強固なプライバシー基準がデータエコノミーのより一層の進展にどう寄与し得るかということを経済的なレベルにおいても推進していきたい。
2. いままで、日本においては、2016年7月29日に個人情報保護委員会が決定した、「個人データの円滑な国際的流通の確保のための取組について」において「EU…（中略）…については、相互の円滑なデータ移転を図る枠組みの構築を視野に定期会合を立ち上げる方向で調整する」とし取り組んできた。

一方、EUにおいては、2017年1月10日に欧州委員会が発表した政策文書である「グローバル化する世界における個人データの交換と保護」において、2017年は、日本を始めとする重要な貿易相手国と、十分性を見いだす手法を用いる検討を含めて積極的に連携することとしている。

この政策文書において、十分性を見いだす手法に関する議論は、EU一般データ保護規則の適用開始を考慮に入れてEUデータ保護法制に関する情報を提供することを含む双方向の対話であるとしている。このように、日本とEUは、相互の円滑な個人データ流通の実現という同じ目標を共有している。

また、昨年来、この目標に向けて、互いの個人情報保護制度に関する理解を深めるため、司法総局と個人情報保護委員会事務局との間で精力的に協力対話を実施してきたところである。

3. 今後もこの協力対話を強化し、欧州委員会委員と個人情報保護委員会委員の間でさらなる対話を行うこと等を通じて、相互の円滑な個人データ流通の実現のための具体的方策についての合意形成を図っていくことに合意した。

Cooperative Dialogue between Commissioners Kumazawa and Jourová

On 20 March 2017, the Commissioner of the Personal Information Protection Commission Japan (PPC) Haruhi Kumazawa and the European Commissioner for Justice, Consumers and Gender Equality Věra Jourová held a cooperative dialogue on the personal data transfer between EU and Japan where the following issues were discussed.

1. An enormous amount of trans-border data flows including personal information have been increasingly arising accompanied with the globalization of economic and social activities and the development of information and communications technologies. In this situation, as the EU and Japan are mutually important partners, for the purpose of further developments of both economies, it is highly important to ensure mutual and smooth cross-border personal data flow while guaranteeing a high level of protection of personal information. This is also what Japanese and European stakeholders desire. Together, we also want to promote at international level our common vision of how strong privacy standards, as a central factor for consumer trust, can contribute to the further development of the data economy.
2. So far, Japan's objective has been to facilitate coordination directed toward setting up a bilateral meeting on a regular basis with the European Union, with putting into perspective the possibilities of establishing a framework to enhance mutual and smooth data transfer based on the PPC's decision "New Initiatives for Ensuring Smooth Cross-Border Personal Data Flows", made on 29 July 2016.

Meanwhile, in the EU, the Communication "Exchanging and Protecting Personal Data in a Globalised World" adopted by the European Commission on 10th January, 2017 stated that the European Commission will actively engage with key trading partners starting from Japan in 2017, including by exploring the possibility to adopt an adequacy finding. According to that Communication, discussions on a possible adequacy finding are a two-way dialogue that includes providing any necessary clarifications on the EU data protection rules in view of the entry into application of the General Data Protection Regulation. As such, Japan and the EU are sharing the same goal of realization of mutual and smooth cross-border transfer of personal data.

With a view to improving the mutual understanding on personal information protection systems, the Directorate-General for Justice and Consumers and the Secretariat of Personal Information Protection Commission have held cooperative dialogues vigorously.

3. Today it was agreed to intensify this cooperative dialogue and make efforts to build a consensus to realise mutual and smooth cross-border transfer of personal data, including through further meetings between the European Commissioner and the Commissioner of the Personal Information Protection Commission.

欧州連合 (EU)

日EU首脳会談

平成29年3月21日

ツイート

いいね! 7

メール

ブリュッセルを訪問中の安倍晋三内閣総理大臣は、トウスク欧州理事会議長 (H.E. Mr. Donald Tusk, President of the European Council) 及びユンカー欧州委員長 (H.E. Mr. Jean-Claude JUNCKER, President of the European Commission) との間で、現地時間21日午後12時20分から約50分首脳会談を行いました。概要は以下のとおりです。

1. 冒頭

安倍総理から、3月9日の欧州理事会におけるトウスク欧州理事会議長の再選に対してお祝いの言葉を述べ、また、ローマ条約署名から60周年を迎えたEU統合の歴史やEUが欧州内や国際社会の諸課題に取り組んできたことに敬意を示しました。また、両首脳は、国際社会が多くの難題や不確実性に直面していることを踏まえ、我が国と欧州との連携がかつてなく重要であり、自由貿易や海洋の安全保障等、法に基づく国際秩序の維持・強化に向け、引き続き緊密に連携していくことで一致しました。

2. 日EU関係

(1) 2017年は、EU加盟各国における選挙や英国のEU離脱プロセス開始により、欧州の今後を左右する重要な節目となることを踏まえ、安倍総理から、EUの将来に関する議論が、欧州全体の結束を維持する方向に向かうことへの期待を表明しました。また、同様の観点から、英国との離脱交渉に当たっては、透明性・予見可能性の確保や移行期間の設定は全関係者にとって重要であり、日系企業の円滑な経済活動が維持されるよう配慮を要請しました。これに対し、EU側は、英国が昨20日、3月29日に離脱通知を行うとしたことを受け、4月29日に欧州理事会 (注：首脳会合) を開催するが、最大限の確実性と透明性を図る旨述べました。

(2) 日EU経済連携協定 (日EU・EPA) については、安倍総理より、自由貿易の旗を掲げ続けることが重要であり、戦略的パートナーシップ協定ととものできる限り早期に大枠合意し、共に世界に範を示していくべきと述べました。EU側からは、日EU・EPAは、双方の経済を大きく活性化するものであり、残された論点は難しいものだからこそ残ってはいるが、包括的でバランスのとれた合意を目指していく旨述べ、双方の強い政治的意思を確認しました。

(3) また、安倍総理から、個人データの越境移転につき対話が進展していることを歓迎するとともに、個人情報に適切に保護しつつ、相互の円滑な枠組みの早急な整備に向け対話を加速したいと述べました。更に、福島県産等の日本食品等を対象とする輸入規制の撤廃を要請しました。

3. G7・G20に向けた連携

(1) 両首脳は、保護主義や内向き志向の台頭も懸念される中、自由で開かれた経済こそが平和と繁栄の礎であることを確認し、G7の価値・結束・責任は揺らがぬことを世界に示すことの重要性に一致しました。

(2) また、両首脳は、世界経済の下方リスクや格差への不満にも対処する必要がある、全ての政策手段を用いていくことを再確認すべきとの点で一致し、鉄鋼をはじめとする過剰生産能力問題への取組を一層加速していくことを確認しました。

4. 地域情勢

また、両首脳は、南シナ海、東シナ海、北朝鮮を含むアジア情勢、欧州情勢、中東情勢等について忌憚のない意見交換を行いました。

世耕弘成経済産業大臣、太田直樹総務大臣補佐官、熊澤春陽個人情報保護委員会委員、アンドルス・アンシプ欧州委員会副委員長、ベラ・ヨウロバー欧州委員会委員（司法・消費者・男女平等担当）による共同プレス・ステートメント

世耕弘成経済産業大臣、太田直樹総務大臣補佐官、熊澤春陽個人情報保護委員会委員、アンドルス・アンシプ欧州委員会副委員長及びベラ・ヨウロバー欧州委員会委員（司法・消費者・男女平等担当）は、データ・エコノミーに関する協力を進展させるため 2017 年 3 月 20 日にハノーバーで会合を行った。

G7 首脳と閣僚により、デジタル連結世界の実現に向けたアクションプランと基本的原則の共有が行われた、2016 年の G7 情報通信大臣会合と G7 伊勢志摩サミットにおける結果を、会合の参加者は振り返った。

議論の中で、会合の参加者は、経済成長、競争力、イノベーション、雇用創出、社会発展のためにデジタル・データが必要不可欠な資源であるということ共有した。また彼らは、個人データの保護に関するそれぞれの法制や措置について十分に考慮しつつ、情報の自由な移転を促進すること等を通じて、データ・エコノミーの発展を推進するためのより緊密かつ定期的な意見交換と相互に学ぶことを呼びかけた。

特に、データ・エコノミーに関する以下 4 つのポイントに関する協力を強化するための用意ができていた点を会合の参加者は表明した：

1. 高水準のデータ保護の推進及びデータの自由な流通の促進

会合の参加者は、基本的な権利として、また、データ・エコノミーにおける消費者の信頼の重要な要素として、個人データのハイレベルなプライバシー及びセキュリティを確保することの重要性を再確認した。

会合の参加者は、双方のプライバシー法制に係る最近の改正は、適切な保護レベルを見いだすこと等を通じて、相互の円滑なデータ移転をより促進するための新しい機会を提供するものであることを認めた。

会合の参加者は、これらの共通の目的に係る議論を推し進めることが重要であると考えている。

2. 中小・中堅企業を含む産業協力の促進

会合の参加者は、イノベーションを促進し、スタートアップを含む中小・中堅企業 (SMEs) 協力におけるシナジーを促進するための日 EU 間の産業協力の重要性を積極的に巻き込むことの重要性を強調した。

会合の参加者は、ビジネス間の IoT 協力の重要性を強調し、日本の IoT 推進コンソーシアムと EU の IoT イノベーション・アライアンス (AIOTI) の間の IoT 協力の係る MoU が 3 月 20 日に CeBIT の場で署名されたことを歓迎した。

3. 相互学習、優良事例共有、協力促進のための、データ・エコノミーに関する対話の強化

会合の参加者は、現代の経済におけるデータの重要性を確認し、日・EU ビジネス・ラウンドテーブル等の機会を活用し、意見交換を引き続き実施することを確約した。

会合の参加者は、例えば日 EU・ICT 政策対話、日 EU 産業政策対話、日・EU ビジネス・ラウンドテーブル等の既設の対話と並んで開催される、データ・エコノミーの側面に焦点を当てた専門家会合の開催を呼びかけた。

会合の参加者は、日本の関係省庁や政府組織の代表者が、欧州委員会の関係部局の代表者と共に、これらの専門家会合に参加するというコミットメントを確認した。

4. データ・エコノミーのインパクトを測定するツールの共同開発

会合の参加者は、経済や社会がデジタル化されることの社会的、経済的インパクトをよりよく評価するために、分析的、統計的な作業を促進することの重要性を共有した。

このため、会合の参加者は、専門家が OECD やその他の国際機関の専門家の関与と協力を得て、意見交換と共同作業を促進することを奨励した。

EU デジタル経済・社会インデックス (DESI) のようなグローバル・データ・エコノミーのためのイニシアティブを基に、国際的に比較可能な測定ツールを開発することに特別な焦点を当てるべきである。

2017 年 3 月 20 日、ハノーバーにて

Press statement by Hiroshige Seko, Minister of Economy, Trade and Industry (METI), Japan, Naoki Ota, Special Advisor to the Minister, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), Japan, Haruhi Kumazawa, Commissioner of the Personal Information Protection Commission, Japan, Andrus Ansip, Vice President of the European Commission, and Věra Jourová, Commissioner for Justice, Consumers and Gender equality

Hiroshige Seko, Minister of Economy, Trade and Industry (METI), Japan, Naoki Ota, Special Advisor to the Minister, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), Japan, Haruhi Kumazawa, Commissioner of the Personal Information Protection Commission, Japan, Andrus Ansip, Vice President of the European Commission, and Věra Jourová, Commissioner for Justice, Consumers and Gender equality, met in Hannover on 20th March 2017 with a view to advancing cooperation on the data economy.

They recalled the results of the 2016 G7 ICT Ministers' meeting and the G7 Ise-Shima Summit in Japan, where both G7 Leaders and Ministers shared a number of fundamental principles and adopted action plans towards the realisation of a digitally connected world.

In their discussions, they shared the view that digital data is an essential resource for economic growth, competitiveness, innovation, job creation and societal progress in general and called for more close and regular exchanges and mutual learning to foster the development of the data economy, including through the promotion of the free flow of information, taking fully into account the respective legislation and measures related to the protection of personal data.

More specifically, they expressed their readiness to enhance cooperation on the data economy on the following four points:

1. Promoting high standards of data protection and facilitating free flow of data

They reaffirmed the importance of ensuring a high level of privacy and security of personal data as a fundamental right and as a central factor of consumer trust in the data economy.

They acknowledged that recent reforms of their respective privacy legislation offer new opportunities to further facilitate mutual data flows, including through finding an adequate level of protection.

They consider that it is important to intensify discussion on these common objectives.

2. Promoting industrial cooperation involving small and medium-sized enterprises

They stressed the importance of actively involving small and medium-sized enterprises (SMEs), including start-ups, in industrial cooperation between Japan and the EU to stimulate innovation and promote synergies between corporations and dynamic SMEs.

They underlined the importance of cooperation on the Internet of Things (IoT) between

businesses, and welcomed the signature at CeBIT on 20th March 2017 of a Memorandum of Understanding for IoT cooperation between the Japanese IoT Acceleration Consortium and the European Alliance for Internet of Things Innovation.

3. Strengthening the dialogue on the challenges of the data economy to promote mutual learning, share best practices and promote alignment

They confirmed the importance of data in the modern economy and committed to a continuous exchange of views, using such opportunities as the Japan-EU Business Round Table.

They called for expert meetings focusing on the aspects of the data economy, and running alongside established dialogues such as the Japan-EU ICT Policy Dialogue, the Japan-EU Industrial Policy Dialogue and the Japan-EU Business Round Table.

They confirmed their commitment that representatives of relevant ministries and government organisations of Japan would participate in these expert meetings, together with relevant Directorates-General of the European Commission.

4. Jointly improving tools to measure impacts of the data economy

They shared the view on the importance of promoting analytical and statistical work to better assess the social and economic impacts of digitalising our economies and societies.

To this end, they encouraged experts to exchange views and promote joint work, involving and working with experts from the OECD and other international institutions.

A specific focus should be placed on developing internationally comparable measurement tools, built on initiatives for the global data economy such as the European Digital Economy and Society Index (DESI).

Hannover, 20th March 2017